

2022年 9月 3日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市教育長 佐藤 光好 殿

日本共産党中部地区委員会  
委員長 川畑 哲 男  
日本共産党大分市議団  
団 長 福間 健 治  
齊 藤 由美子

旧統一協会（世界平和統一家庭連合）と関連団体との関係及び  
今後の対応についての申し入れ

長年にわたり、旧統一協会（世界平和統一家庭連合）及びその関連団体による様々な被害などの実態が明らかになり、閣僚をはじめ多くの国会議員とのつながりや政治との関与なども連日報道されています。政府においては、「今後関係を絶つ」と認めざるを得ない状況が生じ、本市においても佐藤市長が、「日韓トンネル」に絡み「豊予海峡ルート」についての講演を2回行っていたことがあきらかになっています。

8月14日付のしんぶん赤旗で、日本宗教学会元会長の島藺氏が旧統一協会について、「宗教法人本体ではなく様々なフロント団体をつくり勢力拡大をしてきた団体」と述べています。SDGs・地域清掃・ボランティア・靈感商法などで関係を広げ、信徒へとつなげていくこと、政治家にも様々な形で関与しながら広告塔として利用し、行政への寄付行為などを通じて、実質的な団体へのお墨付きを与えていることは問題です。多額の寄付金による被害が報告される中、団体の原資はまさに被害を受けた個人や家族の財産であることも考えられます。今後こうしたお金を団体から受け取るべきではありません。

今後、団体の企画に対する後援なども行うべきではなく、寄付金なども調査して返却すべきです。

今後、大分市として、旧統一協会や関連団体との関係は一切断つべきと考えます。宗教団体を名乗り、市民に害を及ぼす団体が行政に入り込み、民主主義を歪めることは許されません。本市としても被害の実態をつかみ救済するために、被害相談窓口を開設するべきです。以下、申し入れ要望いたします。

## 記

1. 本市及び本市関連外郭団体に関する旧統一協会などとの関係を、すべて調査し、明らかにすること。（寄付金を受け取りや団体企画の後援、メッセージの送付、市施設の使用許可など）
2. 今後、本市及び本市関連外郭団体と旧統一協会などとの関係を一切断つこと。
3. 旧統一協会などからの被害相談窓口を本市にも開設すること。

以上